

# 平成27年度第2回運営評議会資料 (平成28年2月26日開催)

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 1. 新所得連動返還型奨学金制度について                  | 2  |
| 2. 学校別奨学金情報の公表について                    | 6  |
| 3. 官民協働海外留学支援制度<br>（トビタテ！留学JAPAN）について | 10 |
| 4. 平成28年度予算案について                      | 15 |

# 1. 新所得連動返還型奨学金制度について

# 新所得連動返還型奨学金制度について(1/2)

## 「所得連動返還型奨学金制度有識者会議」

平成25年4月に文部科学省により設置された「学生への経済的支援の在り方検討会」で検討を開始。  
その後、平成27年9月に設置された「所得連動返還型奨学金制度有識者会議」において具体的に検討中。

## 第一次まとめ(素案)において方向性が示された事項 (平成28年2月時点)

- (1) 対象とする学校種・・・高等専門学校、大学、短期大学、専修学校専門課程、大学院
- (2) 奨学金の種類・・・無利子奨学金から先行的に導入  
(有利子奨学金については、無利子奨学金の運用状況を見つつ、将来的に導入を検討)
- (3) 奨学金申請時の家計支持者の所得要件・・・申請時の所得要件は設けず、全員に適用可能とする
- (4) 貸与開始年度・・・平成29年度新規貸与者から適用
- (5) 返還を開始する最低年収・・・年収0円から返還開始
- (6) 最低返還月額・・・2千円～3千円
- (7) 返還猶予の申請可能所得及び年数・・・申請可能所得は年収3百万円以下、申請可能年数は通算10年。(又は15年)  
(災害・傷病・生活保護受給中等の場合は、その事由が続いている間は無制限)  
また、奨学金申請時に家計支持者の年収が3百万円以下の者については、申請可能年数を制限なしとする
- (8) 返還率(所得に対する返還額の割合)・・・9%又は10%
- (9) 返還期間・・・返還完了まで又は本人が死亡又は障害等により返還不能となるまで
- (10) 所得の算出方法・・・課税対象所得＝給与等収入－所得控除
- (11) 個人主義又は家族主義(返還者が被扶養者になった場合の収入の考え方)  
・・・返還者が被扶養者になった場合には、扶養者のマイナンバーの提出を求め、提出がありかつ返還者と扶養者の収入の合計が一定額を超えない場合のみ、新所得連動返還型による返還を認めることとする
- (12) 保証制度・・・原則として機関保証
- (13) 返還方式について・・・新所得連動返還型及び定額返還型のいずれの返還方式とするか、入学時に学生が選択し、卒業まで変更可能とする

# 新所得連動返還型奨学金制度について(2/2)

## 第一次まとめ(素案) 今後検討すべき事項

### 〔新所得連動返還型奨学金制度について〕

- ①貸与総額の上限設定
- ②貸与年齢の制限
- ③学生等への周知方法・内容
- ④海外居住の所得の把握・返還方法
- ⑤有利子奨学金への導入に係る検討
- ⑥デフレ・インフレ等の経済情勢の変化に伴う詳細設計の見直し
- ⑦既に返還を開始している者等への適用

### 〔奨学金制度全般について〕

- ①割賦月額及び返還期間の検討
- ②返還期間における一定期間経過後の返還免除制度
- ③返還金回収における徴収方法
- ④授業料減免、給付型奨学金及び予約型返還免除に関する検討
- ⑤民間奨学金事業団体との連携及び返還終了者等による事業貢献の促進

## 制度実施に向けた今後の予定

|   | 平成27年度                                   |                          | 平成28年度                 | 平成29年度                          |
|---|--|--------------------------|------------------------|---------------------------------|
| 所得連動返還型奨学金制度有識者会議<br>「新たな所得連動返還型奨学金制度の<br>創設について」 | (2月10日～23日)<br>第一次まとめ(素案)<br>パブリックコメント実施 | (3月頃)<br>第一次まとめ<br>とりまとめ | (夏頃)<br>最終まとめ<br>とりまとめ |                                 |
| 新所得連動返還型奨学金制度                                     |  |                          | (4月)<br>予約採用募集開始       | (4月)<br>貸与開始(予約採用者)<br>在学採用募集開始 |

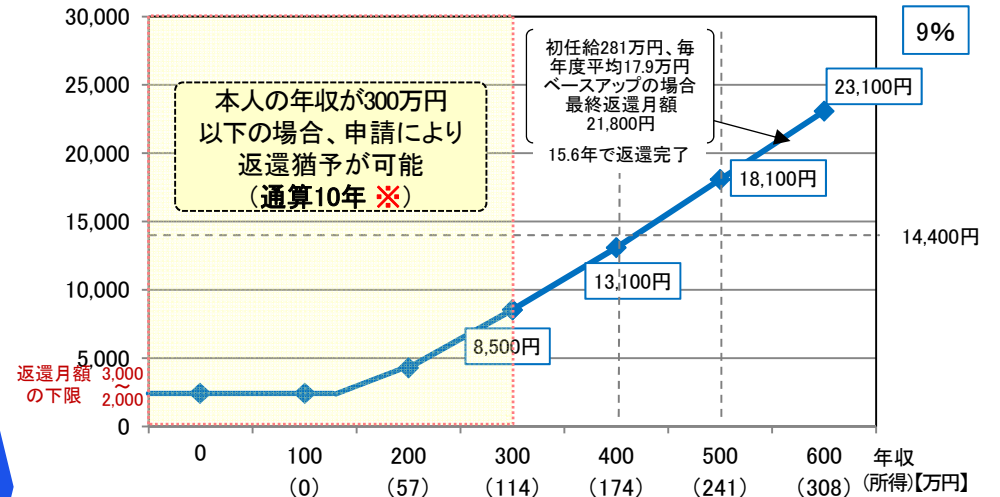
# (参考)新所得連動返還型奨学金制度(検討素案)

返還のモデルケースとして、無利子奨学金の私立自宅生の貸与額(貸与総額259.2万円、貸与月額5.4万円、貸与期間48月)を設定

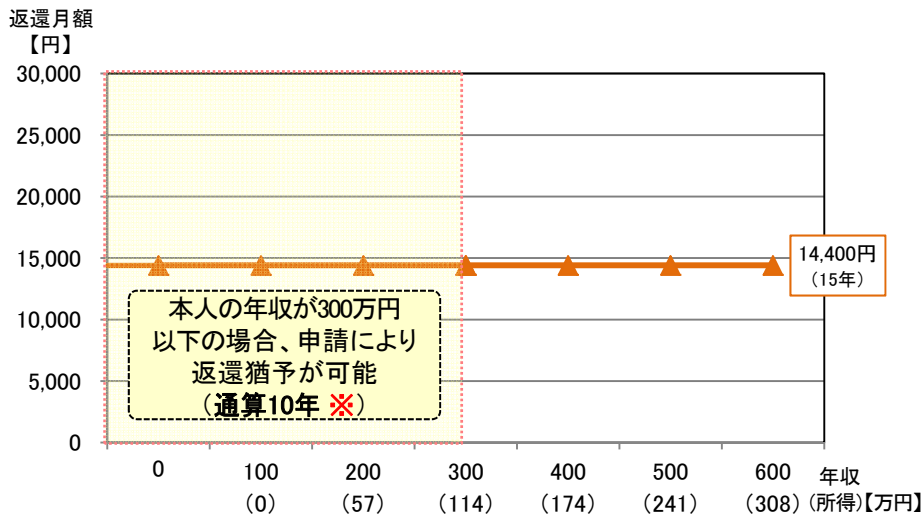
## 新制度

### ○新所得連動返還型

無利子奨学金から先行的に導入  
〔有利子奨学金については、無利子奨学金の運用状況を見つつ、将来的に導入を検討〕

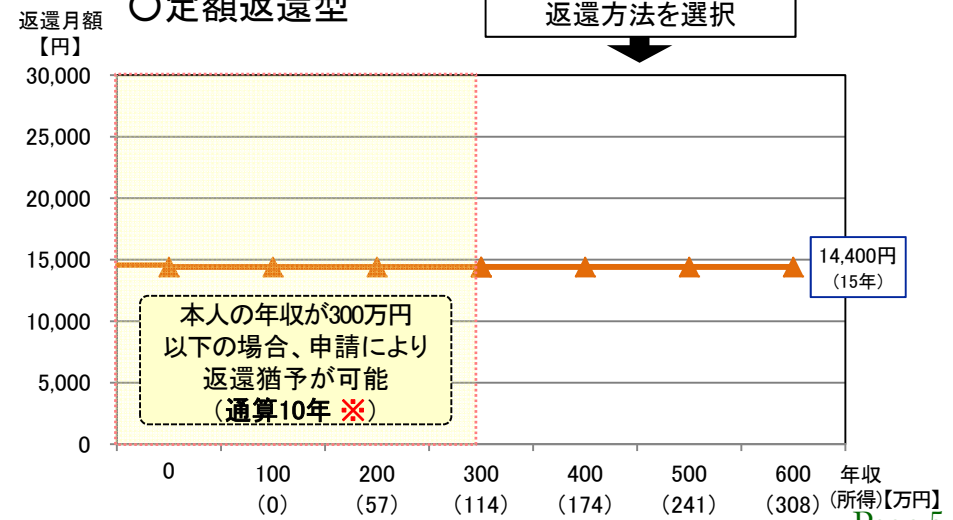


## 現行制度



学生は、申込み時に返還方法を選択

### ○定額返還型



※ 奨学金の申込み時に、家計支持者(保護者等)の年収が300万円以下の場合、返還猶予の期間制限なし  
【現行の所得連動返還型無利子奨学金制度による措置】  
→新制度においても引き続き適用

## 2. 学校別奨学金情報の公表について

奨学金の返還の重要性と各学校との取組の成果を納税者たる国民に対して説明するため、平成28年8月頃に学校別の奨学金情報を公表予定。

- ・ 各学校の貸与及び返還に関する情報(貸与者数、返還猶予者数、延滞者数等)
- ・ 各学校と連携して取り組む返還意識の涵養と各種救済措置の周知の効果  
(貸与終了者に占める延滞3月以上の者の比率の推移)

## 「日本学生支援機構の奨学金返還促進策について」

(平成20年6月 奨学金の返還促進に関する有識者会議 報告書)

(延滞率の改善が進まない学校名の公表を検討)[関係部分抜粋]

大学等学校の指導のあり方が延滞率に影響を与えていることに鑑み、延滞率が高く、かつ、一定の猶予期間においても延滞率の改善が進まない学校名を公表することについても検討する。

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業の在り方に関する有識者意見まとめ(平成22年9月 文部科学省)

1. 6つの重点的課題と対応策[関連部分抜粋]

(6)大学等との連携の一層の強化、奨学生に対する説明・広報の充実

奨学生に貸与指導を行っている大学等の指導のあり方が延滞率に影響と与えている側面も鑑み、学校毎の延滞率を公表することについて、文部科学省を始めとする関係者と更に検討・調整することが必要である。

## 独立行政法人日本学生支援機構 第3期中期計画(平成26年度～平成30年度)

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

2 奨学金貸与事業

(5)学校との連携強化

<略>

なお、大学等に関する延滞率等の公表については、大学等が确实かつ効果的に奨学生に対する指導を行うため等の情報提供の一環として適切に行う。



# 学校別奨学金情報の公表(2/2)

## ◆各学校の貸与及び返還に関する情報

(公表項目例)

|                                 |             |             |              |             |             |                   |          |  |
|---------------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|----------|--|
| 学校名                             | ××××××      |             | 学校番号         | 999999999   |             | 学種                | ××××××   |  |
| 基本情報(平成27年度)                    |             |             |              |             |             |                   |          |  |
| 学生数                             | 1,200人      |             | 貸与者数         | 456人        |             | 新規貸与者数            | 217人     |  |
| 返還等の状況(平成27年度末時点)               |             |             |              |             |             |                   |          |  |
| 過去5年間の貸与終了者数[A]                 | 776人        |             | [A]のうち在学猶予者数 | 34人         |             | [A]のうち一般猶予者数      | 20人      |  |
| [A]のうち完了者等数                     | 55人         |             |              |             |             |                   |          |  |
| [A]のうち延滞1日以上の方[B]               | 66人         |             | [B]/[A]      | 8.5%        |             | [A]のうち延滞3日以上の方[C] | 22人      |  |
|                                 |             |             | [C]/[A]      | 【ア】         |             | 2.8%              |          |  |
| 各年度の貸与終了者に占める次年度末時点で延滞3月以上の者の比率 |             |             |              |             |             |                   |          |  |
|                                 | 平成22年度貸与終了者 | 平成23年度貸与終了者 | 平成24年度貸与終了者  | 平成25年度貸与終了者 | 平成26年度貸与終了者 | 貸与終了者数            | 3月以上延滞者数 |  |
|                                 | 3.7%        | 3.1%        | 2.8%         | 2.7%        | 2.7%        | 185人              | 5人       |  |

各校の学生のうち、どの位の方が奨学金を利用しているかが分かります。

どの位の方が、返還困難な場合に、返還猶予や減額返還を申請し、救済措置を受けているかが分かります。この例の過去5年間とは、平成22年度から26年度です。

「うっかり」により延滞してしまった方(延滞1日以上の方)や、延滞が長期化しそうな方(延滞3月以上の者)が、どのくらいいるかが分かります。

各年度の貸与終了者ごとに、卒業してから1年後の時点で、どれだけの方が「延滞3月以上」となってしまったかが分かります。経年で比較することにより、改善状況を把握することができます。

(参考)

|  |           |           |          |
|--|-----------|-----------|----------|
| 「過去5年間の貸与終了者に占める各年度末時点で3月以上延滞している者の比率([C]/[A])」の推移 | 平成25年度末時点 | 平成26年度末時点 |          |
|  |           | 貸与終了者数    | 3月以上延滞者数 |
|  | 3.7%      | 3.3%      | 717人     |
|  |           |           | 23人      |

上の欄の【ア】で示した数値の過去の値を記載しています。経年で比較することにより、改善状況を把握することができます。

**各学校が卒業生等の状況(返還猶予や減額返還)や延滞状況を把握することにより、学校の実態に応じた自主的な取組を可能にするとともに、国民に対する説明責任を果たす。**

# (参考)学校と連携した主な取組

## 1 奨学生に対する返還意識の涵養と制度の周知

### (1) 返還説明会の実施

返還の重要性など、返還意識の涵養を在学中に徹底するための重要な機会として各学校において実施  
(機構は内容の充実を図るため、学校担当者に向けた返還指導に関する研修会を開催)

### (2) 返還シミュレーションを利用した指導

奨学金申込み前において、また適格認定実施時等の貸与中奨学生の指導において、「奨学金貸与・返還シミュレーション」の利用を促進

### (3) 返還金振替口座加入の徹底

口座振替(リレー口座)の全員加入の促進 ⇒ 返還延滞の防止

### (4) 在学猶予中の者への指導

奨学金貸与終了後も引き続き在学する者等に、「在学猶予願(在学届)」提出の指導 等

### (5) 高等学校の生徒等への指導のための取組

都道府県の教育委員会が主催する研修会等に機構職員を派遣し、高等学校の教職員の奨学金制度に対する理解を深めるための取組等を実施

## 2 卒業生に対する働きかけ

### (1) 各学校から返還者へ文書送付

新規の返還者と在学猶予切れの返還者へ、各学校長名の文書にて返還または猶予等の手続の励行を働きかけ

## 3 各学校における取組の促進

### (1) 返還者の住所把握 (機構の通常の調査と併行して実施)

住所不明となっている返還者について出身大学等から住所情報の提供を受け、機構において住所を調査

### (2) 機構から各学校へ奨学金の貸与等の実績について報告

全学校に対し、各学校における貸与等の実績(貸与実績、特に優れた業績による返還免除額、延滞状況、新規返還開始者の振替状況)を報告

⇒学生への指導の充実に向けた協力を依頼

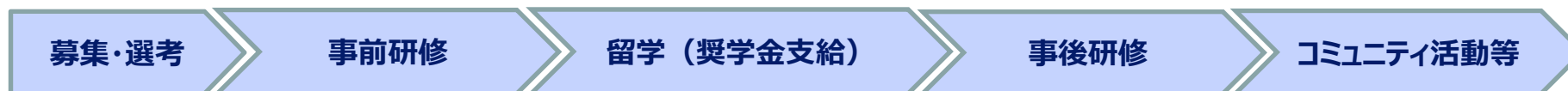
### 3. 官民協働海外留学支援制度 (トビタテ！留学JAPAN)について

# トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムの概要

## 趣旨

- ・ 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で支援するため、官民が協力した新たな海外留学支援制度を平成26年度に創設。
- ・ 留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供。
- ・ プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

## プログラムの流れ



## 募集コース

- ・ 理系、複合・融合系人材コース
  - ・ 新興国コース
  - ・ 世界トップレベル大学等コース
  - ・ 多様性人材コース
  - ・ 地域人材コース(平成27年度開始)
  - ・ 高校生コース(平成27年度開始)
- 基本4コース

## 支援企業・団体数

**176社・団体** (平成28年2月5日現在)  
平成32年(2020年)までの7か年の寄附見込額 約110億円

## 支援内容

|             |   |
|-------------|---|
| 支援期間        | 28日以上(3ヶ月以上を推奨)～2年<br>※ 高校生コースの場合：14日以上(1ヶ月以上を推奨)～1年                                |
| 奨学金<br>(月額) | 120,000円～200,000円(留学先地域によって異なる。)<br>※ 高校生コースの場合：80,000円～140,000円(平成27年度)            |
| 留学<br>準備金   | 事前・事後研修参加のための旅費の一部<br>留学先への渡航及び帰国に係る往復渡航費の一部<br>[100,000円(アジア地域)、200,000円(アジア地域以外)] |
| 授業料         | 留学先における授業料相当額<br>・ 1年以内の留学：上限金額 300,000円<br>・ 1年を超える留学：上限金額 600,000円                |

# 第1期～第4期派遣留学生の選考結果と第5期募集

## 第1～4期派遣留学生 選考結果等

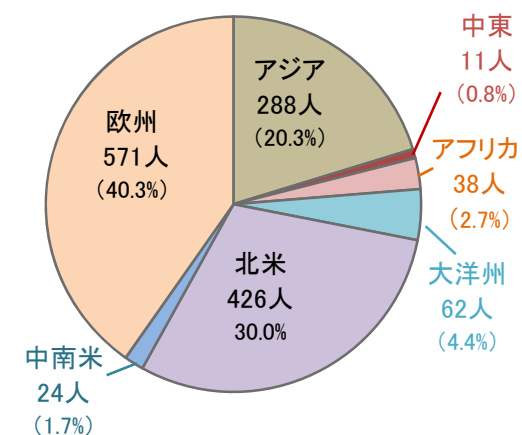
### 【選考結果内訳】

(単位:人)

| 区分                     | 第1期<br>(平成26年度)   |          |          | 第2期<br>(平成27年度前期) |          |          | 第3期<br>(平成27年度後期) |          |          | 第4期<br>(平成28年度前期) |          |          |     |
|------------------------|-------------------|----------|----------|-------------------|----------|----------|-------------------|----------|----------|-------------------|----------|----------|-----|
|                        | 募集<br>人数          | 応募<br>人数 | 採用<br>人数 | 募集<br>人数          | 応募<br>人数 | 採用<br>人数 | 募集<br>人数          | 応募<br>人数 | 採用<br>人数 | 募集<br>人数          | 応募<br>人数 | 採用<br>人数 |     |
| 基本<br>4<br>コ<br>ー<br>ス | 理系、複合・融合系人材コース(※) | 150      | 517      | 159               | 220      | 270      | 119               | 220      | 367      | 163               | 220      | 459      | 206 |
|                        | 新興国コース            | 60       | 341      | 44                | 80       | 92       | 18                | 80       | 87       | 26                | 80       | 174      | 47  |
|                        | 世界トップレベル大学等コース    | 60       | 329      | 61                | 100      | 134      | 43                | 100      | 209      | 77                | 100      | 157      | 52  |
|                        | 多様性人材コース          | 30       | 513      | 59                | 100      | 288      | 76                | 100      | 524      | 96                | 100      | 576      | 102 |
|                        | 計                 | 300      | 1,700    | 323               | 500      | 784      | 256               | 500      | 1,187    | 362               | 500      | 1,366    | 407 |
| 地域人材コース                |                   |          |          |                   |          |          | 49                | 103      | 42       | 40                | 49       | 30       |     |
| 合計                     | 300               | 1,700    | 323      | 500               | 784      | 256      | 549               | 1,290    | 404      | 540               | 1,415    | 437      |     |
| 男                      | —                 | 809      | 161      | —                 | 372      | 131      | —                 | 571      | 191      | —                 | 680      | 210      |     |
| 女                      | —                 | 891      | 162      | —                 | 412      | 125      | —                 | 719      | 213      | —                 | 735      | 227      |     |

※第1期～第3期は「自然科学系、複合・融合系人材コース」

留学先(地域別)  
(第1～4期計)



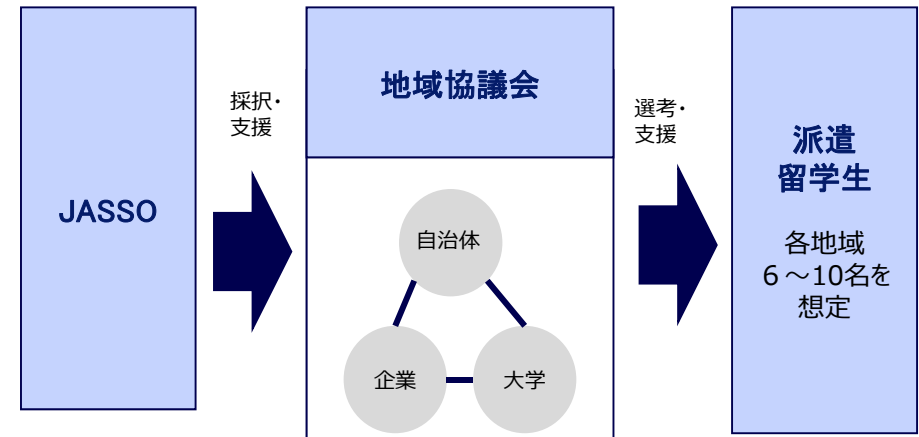
## 平成28年度募集

第5期(基本4コース) 募集期間:平成27年12月14日(月)～平成28年3月8日(火)

- ◆ 対 象 : 我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- ◆ 募集人数 : 500名(予定)
- ◆ 対象となる留学計画 : 平成28年8月19日～平成29年3月31日までの間に開始されるものであって留学期間が28日以上2年以内

## 概要

- ・地域のグローバル化を促進するため、地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成
- ・地域の産学官が主体となって事業を実施



## 平成27年度 地域事業の申請・採択結果

平成27年度申請地域事業：11地域

⇒ 第3期(平成27年度後期)派遣対象の採択地域事業：7地域

第4期(平成28年度前期)派遣対象の採択地域事業：4地域

<第3期>

| 地域名 | 地域事業の名称                   | 申請者数 | 採用数 |
|-----|---------------------------|------|-----|
| 栃木県 | とちぎグローバル人材育成プログラム(上級コース)  | 10名  | 5名  |
| 三重県 | 航空宇宙産業分野の企業へ就職をめざす人材の留学支援 | 11名  | 5名  |
| 岡山県 | おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業      | 19名  | 4名  |
| 徳島県 | 徳島県地域グローバル人材育成事業          | 12名  | 8名  |
| 熊本県 | 『熊本と世界をつなぐ』グローバル人材育成事業    | 19名  | 6名  |
| 大分県 | 大分県地域グローバル人材育成・定着事業       | 22名  | 8名  |
| 沖縄県 | 沖縄からアジアへトビタテ留学JAPANプロジェクト | 10名  | 6名  |

<第4期>

| 地域名     | 地域事業の名称                       | 申請者数 | 採用数 |
|---------|-------------------------------|------|-----|
| 福島県いわき市 | トビタテ!福島浜通り再生ストーリーの主役たち        | 16名  | 13名 |
| 石川県     | いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業 | 13名  | 7名  |
| 奈良県奈良市  | 奈良を『開く』人材グローバル人材育成プロジェクト      | 13名  | 6名  |
| 香川県     | 香川地域活性化グローバル人材育成プログラム         | 7名   | 4名  |

## 平成28年度募集

- 平成28年2月 支援対象地域の新規採択[JASSO]  
(採択予定地域:長岡市、島根県、佐賀県、宮崎県)
- 3月～ 派遣留学生の募集開始[各地域]
- 6月 派遣留学生の採用決定[各地域]
- 8月以降 順次派遣開始

## 概要

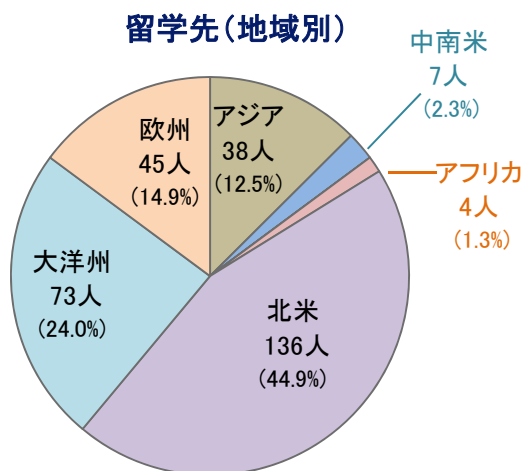
- ・高等学校等の教育機関への留学だけでなく、生徒が立案したプロジェクトなどの留学も支援
- ・学校長が教育上有益と認める留学計画を支援
- ・留学中の支援だけでなく、留学の質を高めるための事前・事後研修、留学生ネットワークを提供

## 平成27年度 応募・選考結果等

応募：514名(218校) ⇒ 採用：303人(161校)  
留学期間：2週間～3か月

| 分野名       | 採用数  |
|-----------|------|
| アカデミック    | 154名 |
| プロフェッショナル | 55名  |
| スポーツ・芸術   | 58名  |
| 国際ボランティア  | 36名  |

| 留学期間    | 採用数  |
|---------|------|
| 14～20日間 | 118名 |
| 21～27日間 | 48名  |
| 28～55日間 | 93名  |
| 56～92日間 | 44名  |



## 平成28年度募集

◆募集人数:500名(予定)

◆分野等:

| 分野名       | 活動                                  | 留学期間    |
|-----------|-------------------------------------|---------|
| アカデミック    | テイクオフ<br>(28年度から)<br>語学学校等のプログラムに参加 | 2～3週間   |
|           | ショート<br>高等学校や大学のサマースクール等に参加         | 2週間～3か月 |
|           | ロング<br>(28年度から)<br>長期間通学し、様々な科目を学修  | 4か月～1年  |
| プロフェッショナル | キャリアカレッジでの学修、インターンシップ等に参加           | 2週間～3か月 |
| スポーツ・芸術   | トレーニングセンター、芸術学校等での技量の向上             |         |
| 国際ボランティア  | NGO等が主催する支援活動等に参加                   |         |

◆対象となる留学計画:

平成28年6月24日～平成29年3月31日の間に留学が開始されること

## 4. 平成28年度予算案について



## 平成28年度の事業規模(総支出額) 1兆1,355億円 (対平成27年度予算額 224億円減)

### 奨学金貸与事業

「有利子から無利子へ」の流れの加速(無利子奨学金の拡充)

より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速

### 留学生支援事業

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ及び海外留学支援制度の充実

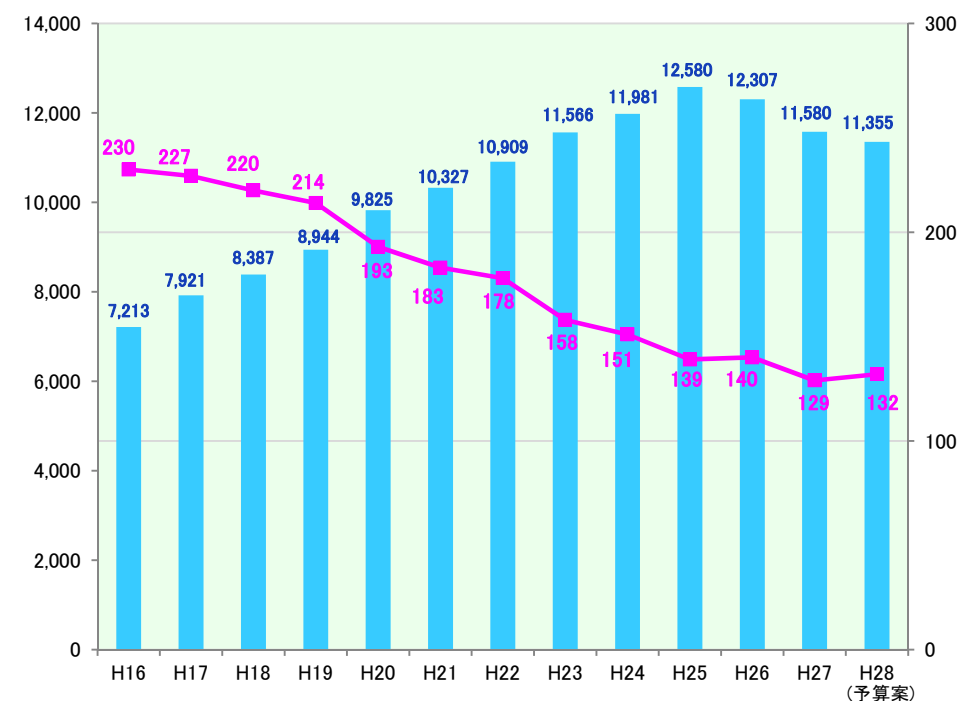
各種留学生支援事業の充実

### 学生生活支援事業

障害学生に関する紛争の防止・解決等の取組促進に係る新規事業

【総支出額及び運営費交付金の推移】

(単位:億円)



(単位:億円)

# 平成28年度予算案

## 平成28年度総支出額(1兆1,355億円)の内訳

### 1 日本人学生への奨学金貸与事業費

(単位:百万円)

|                 | H27予算     | H28予算案    | 増減      |
|-----------------|-----------|-----------|---------|
| 無利子奨学金          | 317,304   | 325,814   | 8,510   |
| 有利子奨学金          | 796,578   | 768,551   | △28,027 |
| その他(返還免除等補助金 等) | 15,006    | 11,959    | △3,047  |
| 計               | 1,128,888 | 1,106,324 | △22,564 |
| うち国費負担額         | 94,340    | 102,756   | 8,416   |

### 2 運営費交付金事業費

(単位:百万円)

|                 | H27予算  | H28予算案 | 増減  |
|-----------------|--------|--------|-----|
| 支出              | 17,293 | 17,678 | 385 |
| 奨学金貸与事業         | 6,034  | 6,393  | 359 |
| 留学生支援事業         | 5,694  | 5,717  | 23  |
| 学生生活支援事業        | 78     | 99     | 21  |
| その他(人件費、一般管理費等) | 5,488  | 5,470  | △18 |
| 自己収入            | 4,424  | 4,433  | 9   |
| 国費負担額(支出-自己収入)  | 12,869 | 13,245 | 377 |

### 3 海外留学支援制度事業費

(単位:百万円)

|            | H27予算 | H28予算案 | 増減   |
|------------|-------|--------|------|
| 海外留学支援制度事業 | 9,166 | 8,712  | △454 |
| 計(国費負担額)   | 9,166 | 8,712  | △454 |

### 4 寄附金事業費

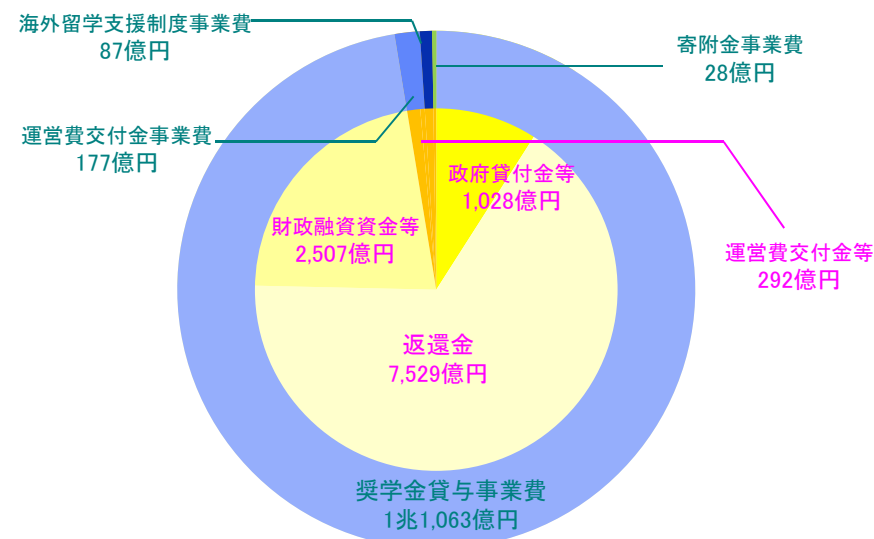
(単位:百万円)

|       | H27予算 | H28予算案 | 増減  |
|-------|-------|--------|-----|
| 寄附金事業 | 2,622 | 2,833  | 211 |
| 計     | 2,622 | 2,833  | 211 |

## 財源

|               |         |
|---------------|---------|
| 政府貸付金等        | 1,028億円 |
| 返還金           | 7,529億円 |
| 無利子奨学金分       | 2,350億円 |
| 有利子奨学金分       | 5,179億円 |
| 財政融資資金等       | 2,507億円 |
| 運営費交付金        | 132億円   |
| 自己収入          | 44億円    |
| 留学生交流支援事業費補助金 | 87億円    |
| 寄附金事業費        | 28億円    |

計 1兆1,355億円



※ 計数は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## 「有利子から無利子へ」の流れの加速（無利子奨学金の拡充）

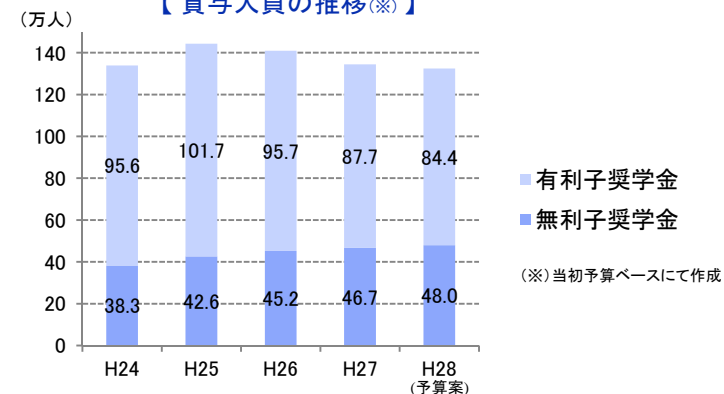
貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員し、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速。

### 【貸与人員】

|            | H27予算   | H28予算案  | 増減     |
|------------|---------|---------|--------|
| 無利子奨学金     | 46.7万人  | 48.0万人  | 1.2万人  |
| うち新規貸与人員の増 | 1.0万人   | 0.7万人   | △0.3万人 |
| 有利子奨学金     | 87.7万人  | 84.4万人  | △3.3万人 |
| 計          | 134.5万人 | 132.4万人 | △2.1万人 |

※ 計数は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### 【貸与人員の推移(※)】



## より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速

奨学金の返還の負担を軽減し、返還者の状況に応じてきめ細やかに対応するため、所得の捕捉が容易となる社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入を前提に、返還月額が卒業後の所得に連動する、「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けて、詳細な制度設計を進めるとともにシステムの開発・改修に着手する等の対応を加速。

### 【実施計画】

| 年度     | 実施内容                                      | 金額  |
|--------|---|---|
| H27予算  | 国や地方公共団体のシステムとの情報連携のための、機器等の基盤整備等         | 799百万円<br>※平成26年度補正予算(奨学金業務システム開発費補助金)650百万円を含む。        |
| H28予算案 | より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入に向けた奨学金業務システムの開発・改修等 | 481百万円<br>※別途、平成27年度補正予算(奨学金業務システム開発費補助金)にて2,283百万円を措置。 |

## 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ及び海外留学支援制度の充実

「留学生30万人計画」の実現に向けて、「文部科学省外国人留学生学習奨励費」について、渡日前の予約採用の促進による奨学金給付者の一層の拡充や特別枠の採用方法を見直し、「留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)」として実施。(平成28年度予算案:3,941百万円)

また、双方向の交流の推進により海外留学促進に資することを目的に、海外留学支援制度を充実。

【留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)】

|                            | H27予算         | H28予算案                        |
|----------------------------|---------------|-------------------------------|
| 学部・大学院<br>(支給額:48,000円/月)  | (12ヶ月) 6,370人 | (12ヶ月) 5,440人<br>(6ヶ月) 1,930人 |
| 日本語教育機関<br>(支給額:30,000円/月) | (12ヶ月) 700人   | (12ヶ月) 700人                   |
| 計                          | 7,070人        | 8,070人                        |

【海外留学支援制度(留学生交流支援事業費補助金)】

|                | H27予算   | H28予算案  | 増減      |
|----------------|---------|---------|---------|
| 派遣分            | 22,270人 | 23,270人 | 1,000人  |
| 大学院学位取得型(1年以上) | 270人    | 270人    | —       |
| 協定派遣型(1年以内)    | 22,000人 | 23,000人 | 1,000人  |
| 協定受入型(1年以内)    | 7,000人  | 6,000人  | △1,000人 |
| 計              | 29,270人 | 29,270人 | —       |

## 各種留学生支援事業の充実

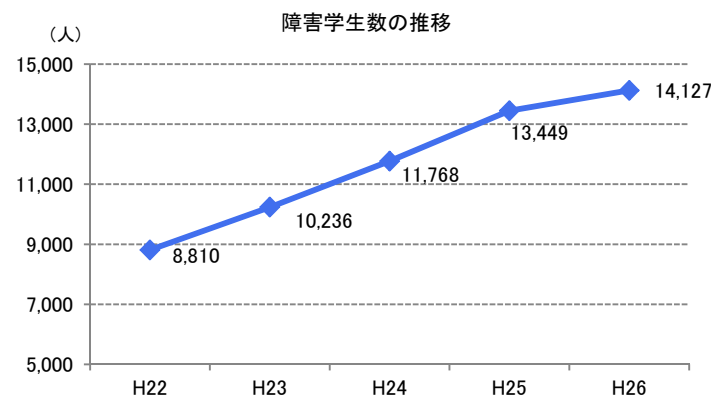
既存事業を着実に実施するとともに、次の事業の拡充に向けた経費を措置。

- 国際交流の拠点として、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館において各種留学生交流事業を実施  
(平成28年度予算案:33百万円)
- 海外拠点留学促進事業の拡充による更なる情報提供等の充実(平成28年度予算案:57百万円)
- 留学生が安心・充実した留学生活を送るための「留学生借り上げ宿舍支援事業」の拡充  
(平成28年度予算案:153百万円)

## 障害学生に関する紛争の防止・解決等の取組促進に係る新規事業

平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行により、全ての国公私立大学等において、障害学生等への差別的取扱い及び合理的配慮の不提供の禁止が義務化されることから、障害学生と大学等との間における、合理的配慮の不提供等に関する相談や紛争の防止・解決に資するための情報収集・提供事業を新規に措置。

(平成28年度予算案:21百万円)



## その他

- 奨学金事業の健全性確保に資するため、コールセンター運営経費や返還者の延滞状況把握のための調査経費等、必要な経費を引き続き措置。(平成28年度予算案:2,334百万円)
- マイナンバー制度の発足等を受け、関連機器運用経費を増額措置。(平成28年度予算案:481百万円)
- 一般管理費(物件費)について、対前年度△3.57%の更なる効率化を実施。(平成28年度予算案:325百万円)
- より柔軟な所得連動返還型奨学金制度の導入に伴う、システム開発経費及びセキュリティ強化に係る経費を平成28年度予算から前倒しで措置。(平成27年度補正予算(奨学金業務システム開発費補助金):2,283百万円)